

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	52,860	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	85.14	km ²	業	費	赤	字	比	率	-
人口	20,975,924	千円	結	算	公	債	費	比	率
歳入	20,144,705	千円	将	来	負	担	比	率	12.7 %
歳出	571,878	千円							111.1 %
標準財政規模	12,086,708	千円	市	町	村	類	型	H18	- 2
地方債現在高	22,640,976	千円	(年	度	毎)	H21	- 2
								H22	- 2

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

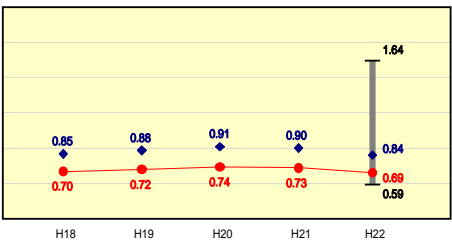
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.69]

類似団体内順位 36/44 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

財政力指数の分析概
 ・平成20年度から2年続けて下降したが、これは長引く景気低迷と生産年齢人口の減少の影響による市税収入の減によるものであり、類似団体平均と比較しても大幅に下回っている。
 ・今後については、行財政改革プランに沿った収納率の向上(H22実績98.1% H23目標98.4%)等による収入の確保と、定員適正化計画の推進による職員数の削減(H22実績443人 H23目標440人)等により歳出の削減に努める。

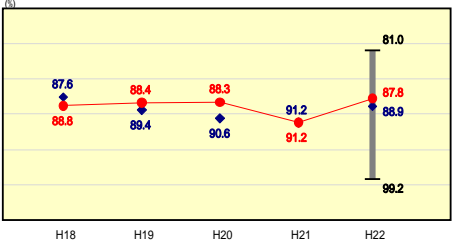


財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.8%]

類似団体内順位 17/44 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

経常収支比率の分析概
 ・歳入では、市税収入において、長引く景気の低迷により減(460百万円)となったものの、普通交付税の増(855百万円)、臨時財政対策債の増(525百万円)により経常収支比率を引き上げる要因となった。
 ・歳出では、公債費において類似団体平均を大幅に上回っている(類似団体:16.0%、当市:23.0%)が、キャップ制(地方債の借入額は当該年度の元金償還額の範囲内とする)の徹底により、今後も地方債残高と公債費の抑制に努める。

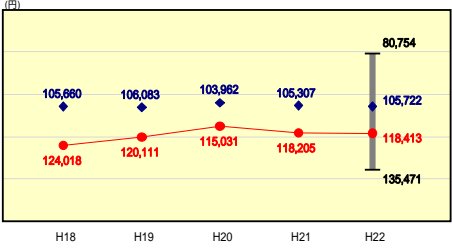


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,413円]

類似団体内順位 34/44 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 ・物件費では、行政コストの削減に努めた結果、126百万円の減となったが、人件費において平成21年度に対し、退職者数の増により増(146百万円)と人口の減(469人)により、人口1人あたりの決算額を押し上げる結果となった。
 ・また、類似団体平均と比較しても高いことから、行財政改革プランの着実な推進により削減を図る(平成17年度に対し、平成27年度までに人件費677百万円の減、物件費477百万円の削減)。

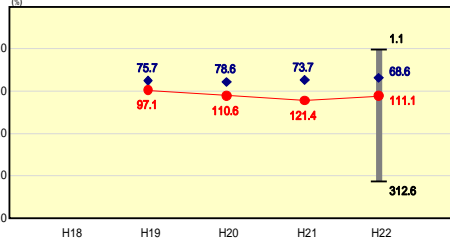


将来負担の状況

将来負担比率 [111.1%]

類似団体内順位 35/44 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

将来負担比率の分析概
 ・平成22年度は、キャップ制の徹底による地方債残高の減(364百万円)、債務負担の履行による債務負担行為支出予定額の減(176百万円)等により、対前年度比 10.3%となった。
 ・類似団体平均を大きく上回っていることから、引き続き地方債残高の縮小に努めるとともに、設立法人(土地開発公社)の負債額等についても、用地の積極的な持ち替えにより縮小に努める。

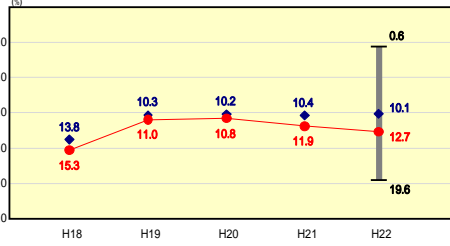


公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.7%]

類似団体内順位 28/44 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

実質公債費比率の分析概
 ・平成19年度の単年度実質公債費比率10.5%に対し、平成22年度単年度実質公債費比率が12.8%であったことにより、対前年度比では0.8%の上昇となったものであるが、主な要因は、平成22年度の元利償還金が平成19年度に比べ548百万円の増となったことである。
 ・しかしながら公債費は、平成22年度をピークに減少に転ずるものと見込んでおり、引き続きキャップ制(借入は、当該年度の元金償還額の範囲内)の徹底により、地方債残高と公債費の抑制に努めている。

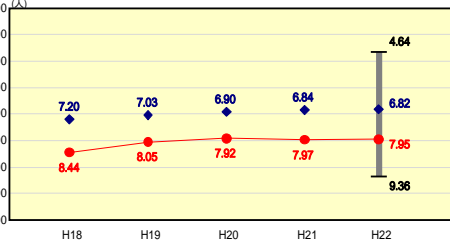


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.95人]

類似団体内順位 39/44 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

人口千人当たり職員数の分析概
 ・定員適正化計画及び行財政改革プランに沿い、職員数の削減を進めてきた(平成17年度を基準年とし、平成22年度までに57人)ものの、依然として類似団体平均を上回っている状況であるため、行財政改革プランの目標(平成27年度までに100人)達成に向け、引き続き職員数の適正化に努める。



給与水準(国との比較)

ラスバイレズ指数 [98.2]

類似団体内順位 23/44 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスバイレズ指数の分析概
 ・全国市平均を0.6ポイント下回り、類似団体平均とはほぼ同様の数値となっていることから、引き続き給与の適正化に努める。

